

前期基本計画 平成29年度 基本施策方針書

政 策 : 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策 : 04 次代につなげる財務基盤の確立

主管課長職・氏名	財務課長 藤倉 友久
関係課長職・氏名	

1. 基本施策の実現状況を明らかにする

(1) 基本施策が4年間でめざす姿

	住民自治を支える財政体質の確立を図るとともに、「公共施設等総合管理計画」の策定を通して今後の財産管理と活用の基盤を構築し、次代につなげる財務基盤を整えること目指します。
--	--

(2) 基本施策目標値の達成状況

No	この基本施策に関わる基本施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 財政健全化判断比率（実質公債費比率） 単位 %	6.1	6.1	5.8	5.3	4.7	4.2	-	
			0	0	-	-	-	0.0	
2	暮らし 財政健全化判断比率（将来負担比率） 単位 %	51.3	45.7	42.7	39.8	39.8	39.8	-	
			0	0	-	-	-	0.0	
3	幸福 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 パーセント	61	62	64	66	68	70	-	
			57.6	0	-	-	-	0.0	

(3) 基本施策を構成する施策及び目標値の達成状況

No	施策名 施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 06040100 住民自治を支える財務体質の確立 財政健全化判断比率（実質公債費比率） 単位 %	6.1	6.1	5.8	5.3	4.7	4.2	-	
			0	0	-	-	-	0.0	
2	暮らし 06040100 住民自治を支える財務体質の確立 財政健全化判断比率（将来負担比率） 単位 %	51.3	45.7	42.7	39.8	39.8	39.8	-	
			0	0	-	-	-	0.0	
3	幸福 06040100 住民自治を支える財務体質の確立 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 パーセント	61	62	64	66	68	70	-	
			57.6	0	-	-	-	0.0	
4	暮らし 06040200 公共施設等財産管理基盤の構築 人々が集まり活動できる「場」があると感じている人の割合 単位 %	43	44	44.7	45.4	46	47	-	
			35.1	0	-	-	-	0.0	
5	幸福 06040200 公共施設等財産管理基盤の構築 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	70	-	
			57.6	0	-	-	-	0.0	

前期基本計画 平成29年度 基本施策方針書

政 策 : 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策 : 04 次代につなげる財務基盤の確立

主管課長職・氏名	財務課長 藤倉 友久
関係課長職・氏名	

2. 基本施策の実現に向けての現状を認識する

(1) 基本施策目標の進捗状況分析

- ・財務体質の確立について、財政健全化判断比率の諸指標(実質公債費比率、将来負担比率等)は健全化を要する数値には、至っていませんが、財源を調整する基金の積立金現在高比率は県内市部で下位にあり計画的な基金の保有が求められています。また、義務的経費の増大や大規模事業等が予定されている中にあり、事務・事業の見直しと有利な特定財源の研究・導入、及び、自主財源の拡大が求められています。
- ・公共施設等財産管理基盤の構築については、平成28年度に策定しました「公共施設等総合管理計画」の実質的な行動計画である個別計画(箱物、インフラ等)の展開を図る必要があります。

(2) 基本施策の実現に影響する社会環境変化

外部環境として、国の財政状況は、人口高齢化を起因とする社会保障経費や公債費等の増加が続くとともに、国と地方を合わせた長期債務残高は増高を続けており、安定財源の確保が求められています。平成32年度に基礎的財政収支を黒字化する政府目標を掲げ、平成30年度までが集中改革期間と位置付けられ、今後、国の歳出抑制策の影響が出てきます。また、消費税改正の時期が2019年(平成31年)10月1日に延期され、社会保障費の財源を赤字国債で補うことも予想されるなど、財源確保が明確化されていないことから国、地方財政の財政運営は非常に厳しい局面を迎えるものと思われます。

内部環境としては、本市人口増の鈍化、公共施設等の老朽化対策、少子高齢化の進行等による扶助費の増高や様々な行政需要の増加に伴い、実施事業については厳選するとともに自主財源の拡大確保が求められています。

(3) 政策との関連性

政策支援部門として行財政基盤の確立を目指すためには、将来に向けて安定した財務体質を確立していくとともに、公共施設等財産管理基盤を構築していく必要があります。関連性があります。

3. 基本施策の実現に向けての取り組みを決定する

(1) 基本施策の達成(実現)に向けた基本計画内の取り組みと方針

- ・人口増の鈍化、少子高齢化の進行による扶助費等の増高や様々な行政需要の拡大に伴い歳出が増加する中、効果の高い事業の選択と集中、及び、自主財源の確保が求められています。財政状況と国・県の動向を的確に分析し、有利な国・県支出金、地方債等財源の研究と導入を図るとともに、自主財源の拡大に向けた取り組みを進めていきます。
- ・今後、公共施設等の老朽化と利用需要の変化が想定される中、長期的な視点を持って更新・統合化・長寿命化などを計画的に行い最適な管理を行っていくことが求められています。平成28年度策定した公共施設等総合管理計画に基づき、新公会計制度の固定資産台帳のセグメント分析を踏まえながら、今後の財産管理・活用の基盤を整えていくものとします。

(2) 基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成29年度の重点課題

- ・平成27年度から実施している財政構造改革の取組みを推進し、財産のストック情報の精緻と分析を進めます。
- ・歳入拡大の取組みを実行します。

(3) 基本計画期間及び平成29年度重点課題に基づく優先順位の考え方

住民自治を支える財政体質の確立のためには、通常の収支決算の状況を把握分析し、中期財政計画の見通しを立てていく必要があります。それを踏まえて財政構造改革を推進し、財政需要の増大に対し事務事業を厳選するとともに、有利な特定財源の研究・導入と自主財源の拡大に努めていく必要があります。

公共施設等財産管理基盤の構築に関しては、平成28年度策定した公共施設等総合管理計画に基づき、固定資産台帳のセグメント分析を取り入れながら、財産管理・活用の基盤を整える必要があります。

前期基本計画 平成29年度 基本施策方針書

政 策 : 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策 : 05 豊かな暮らしにつなげる適正で効率的な課税

主管課長職・氏名	税務課長 井上 久
関係課長職・氏名	収納課長 正木 賢、保険年金課長 舘澤俊幸

1. 基本施策の実現状況を明らかにする

(1) 基本施策が4年間でめざす姿

	市行政を支える市税の適正な確保のため、事務電子化の推進と人材資源の資質向上により、公正、適正な課税が進展し、市民からの信頼性が確保された行財政基盤の安定化を目指します。
--	--

(2) 基本施策目標値の達成状況

No	この基本施策に関わる基本施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 電子申告等の利用率 単位 %	48	50	53	56	60	61	-	
			53	0	-	-	-	0.0	
2	幸福 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	70	-	
			57.6	0	-	-	-	0.0	
3	暮らし 固定資産評価審査委員会の容認決定件数 単位 件	0	0	0	0	0	0	-	
			0	0	-	-	-	0.0	

(3) 基本施策を構成する施策及び目標値の達成状況

No	施策名 施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 06050100 住民・諸税の適正課税と電子化推進 電子申告等の利用率 単位 %	48	50	53	56	60	61	-	
			53	0	-	-	-	0.0	
2	幸福 06050100 住民・諸税の適正課税と電子化推進 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	70	-	
			57.6	0	-	-	-	0.0	
3	暮らし 06050200 固定資産税の適正課税と電子化推進 固定資産評価審査委員会の容認決定件数 単位 件	0	0	0	0	0	0	-	
			0	0	-	-	-	0.0	
	単位								
	単位								

前期基本計画 平成29年度 基本施策方針書

政 策 : 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策 : 05 豊かな暮らしにつながる適正で効率的な課税

主管課長職・氏名	税務課長 井上 久
関係課長職・氏名	収納課長 正木 賢、保険年金課長 舘澤俊幸

2. 基本施策の実現に向けての現状を認識する

(1) 基本施策目標の進捗状況分析

- ・事務の電子化については、それに対応するシステム導入やカスタマイズなどにより、限られた予算の中で進められていますが、外部から提供される各種異動情報等については電子化されていない部分もありますので、省力化と正確性を図るため、電子化をさらに進める必要があります。
- ・適正課税については、各種研修や業務を通じた内部研修等で確保されていますが、毎年度の税制改正や税法、判例等の解釈について深く理解し、適正課税を継続させていく必要がありますので、それに対応する人員の確保や税制分野の専門化とチェック体制が円滑に機能する組織の整備が必要となっています。

(2) 基本施策の実現に影響する社会環境変化

- ・景気は緩やかな回復傾向にありますが、少子高齢化は着実に進みますので生産年齢人口の減少や地価の下落傾向などにより、税収の大きな伸びは期待しづらい状況となっています。
- ・人口規模や地理的条件などから、中期的には比較的安定した税収が確保されていると考えていますが、番号制度の本格運用に向けた対応や、一層の適正課税の継続が求められています。

(3) 政策との関連性

適正で効率的な課税は、行政運営の財政基盤の中でも重要な自主財源確保の観点からも密接に相互関連しています。

3. 基本施策の実現に向けての取り組みを決定する

(1) 基本施策の達成（実現）に向けた基本計画内の取り組みと方針

事務の電子化を番号制度の活用も含めてさらに進めながら、各種研修により職員の資質向上を図り適正課税を継続し、知識が継承できチェック体制が十分に機能する組織づくりも検討し展開します。また、番号制度の啓発を行いながら本格運用に向けて情報連携を進めます。

(2) 基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成29年度の重点課題

各種研修による職員資質の向上を図り適正な課税を継続し、部分改良により一部業務の電子化を実現するとともに、情報連携が開始される番号制度を円滑に運用します。

(3) 基本計画期間及び平成29年度重点課題に基づく優先順位の考え方

適正な課税を進める中で、市民からの信頼性の向上や職員のモラルが高まるものと考えていますので、番号制度も含めた事務の電子化と並行して、継続的に展開する必要があります。

